

一般会計決算審査特別委員会から分担された部分を審査するため、令和4年9月20日に総務生活分科会を開催しました。

## 認定第1号 令和3年度総社市一般会計歳入歳出決算認定

### ～結果～

次のような審査の結果、本分科会に分担された部分については、全員一致で認定すべきであると取りまとめることに決定

### ～質疑～

問：サテライトオフィス等誘致委託業務はどのような反響があったか。また、開設応援事業補助金を活用して、どこに開設されたのか。
答：5社から問い合わせがあったが、誘致までには至らなかった。しかし、その中の1社に、総社市の古墳の魅力を発信する観光事業を 現在展開していただいている。また、開設応援事業補助金を活用して、運送事業者2社が、中央4丁目と井手に開業した。
問：大学交流促進事業で執行率が40%と低いのはなぜか。
答：大学共同研究委託料において 当初の計画では20件分の事業を見込んだが、実施は8件にとどまった。大学の持つ技術やノウハウといったシーズと本市のニーズとのマッチングが難しく、また、事業費が一件10万円の枠で収まらないものもあったため、令和4年度からは一件を20万円まで拡大し、事業につなげていっている。
問：電子自治体の推進を凶るとあるが、どのくらい進んでいるか。
答：セキュリティ部分では心配ないレベルである。実際のデジタル技術の活用では他の自治体に比べると、やや遅れているのではないかと感じる。
問：防犯灯設置委託料の執行については、2地区で7基とあるが、計画どおりか。そうでないならば計画より少なくなったのはなぜか。
答：計画では福谷地区で県の事業に係る防犯灯の移設の予定があったが、現在工事中であり令和3年度での執行がなくなったためである。
問：マイナンバーカードの交付率の推移はどうか。
答：令和3年度8月末時点で30.8%だったが、令和4年9月4日現在では40.6%となっている。
問：防災行政無線がアナログからデジタルに変わっていくと聞いたが、今後はどう変わっていくのか。
答：近い将来現在のアナログ式行政無線が使えなくなる。デジタル化には多額の費用が掛かるため、こういった通信手段が確保できるか検討している。
問：令和4年度への繰越事業で8月完了予定であった、高梁川ライブカメラ整備事業の進捗状況はどうか。

答：令和4年度で6箇所の設置を完了しており、今回の台風14号に伴う災害対策本部においてその映像を活用し、状況確認を行った。

**問：令和3年度大幅な黒字決算となった要因はどう考えているか。**

答：18.7億円の黒字の根拠は、歳入の要因として大きく2点あり、まず、令和3年度の当初予算を組む時点でコロナ禍による市税の減収を前年比8.5億円見込んでいたが、それほどの影響を受けなかったこと。もう一点は、地方交付税が国の再算定での増額となり、12.3億円見込みを上回ったことが挙げられる。臨時財政対策債も3.3億円ほど見込みより多く、結果的に予算の見込みを上回った歳入があったもので、令和3年度に限って特殊な事情があったためと分析している。